電子提供措置の開始日2024年5月24日

事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「株主資本等変動計算書」
計算書類の「個別注記表」

第133期
（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

旭化成株式会社

上記の事項は、法令および定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

(1) 内部統制システム基本方針

多様な事業をもってグローバルに展開を進めている当社グループ (当社および当社子会社) を取り巻く事業環境は激しく変化しており、新たなリスクや複雑化するリスクの影響は大きい。当社グループは、以下の基本方針に従って、内部統制システムを整備し、適正かつ効率的に業務を執行する体制を確立・維持する。

グループ経営管理 (会社法施行規則第100条第１項第１号・第３号・第５号イ・ハ)

1. 多様な事業を有する当社グループの適切な経営管理のため、適切な事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて適切な権限委譲を図り、迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。一方で、グループ経営上の重要な事項の決裁について、社内規程において、決定機関又は決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。
2. 事業の多様化、拠点のグローバル化の進展の中で、法規制や社会的要請への対応の複雑化・高度化に適切に対応するためにグループ全社で遵守すべき共通の原則を定め、これに基づいたグループ経営管理を行う。
3. グループ経営上の重要な情報の報告について、社内規程において報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。このほか、社長執行役員は、業務執行状況、重要な経営課題、監査結果等、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。
4. 当社グループが持つ多様な無形資産を活用し、ビジネスモデルを変革させ価値創造を促進するため、デジタルデータの活用を積極的に推進し、経営の高度化および事業の変革に繋げる。
5. グループ経営上の意思決定および情報伝達の記録・保存管理に関する社内規程を定め、これに基づき適切に情報の記録・保存管理を行う。

リスク管理およびコンプライアンス (会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第２号・第４号・第５号ロ・ニ)

1. 取締役は、取締役会等を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行い、監査役による適法性および妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。
2. 取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を置くとともにリスク・コンプライアンス担当の執行役員を任命する。また、取締役会は当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況について報告を求め、これを監督する。
3. リスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営を所掌する組織を置き、リスクに対する適切な管理が図れる体制を構築する。また、個別のリスク対応およびコンプライアンス施策にあたって適切な所管部場を置き、必要な社内規程の制定、教育・啓発を実施し、モニタリングを通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善を支援・主導させる。財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確にし、これを統括する

組織を置く。
4. リスク管理とコンプライアンスの推進に関する基本方針および企業倫理・コンプライアンスに関する行動基準を定め、これを当社および当社グループの役員および従業員に周知させる。
5. コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を導入し、グループに働く全ての人およびサプライヤーが利用できる仕組みとする。
6. リスク管理とコンプライアンスの体制の運用について、モニタリング・内部監査を通じ、継続的に改善する。

監査役支援の体制（会社法施行規則第100条第３項第１号・第２号・第３号・第６号）
1. 監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。
2. 監査役室所属の従業員に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとし、監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。
3. 監査役室所属の従業員は専任制とし、監査役による監査を実効的に行うために必要な人数および必要な専門能力および豊富な業務経験を有する人員を置く。
4. 監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担し、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。

監査役への報告および社内連携の体制（会社法施行規則第100条第３項第４号イ・ロ、第５号・第７号）
1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員および従業員、当社グループ各社の取締役、執行役員および従業員ならびに監査役に報告を求めることができるものとする。
2. 取締役、執行役員および従業員ならびにグループ各社の取締役、執行役員および従業員ならびに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、リスク管理・コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。
3. 監査役への報告をした者（ホットライン通報者を含む）は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。
4. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設けるとともに、当社監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ全体の監査体制の実効性を高める。

反社会的勢力排除の方針

反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署を置き、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。

(2) 内部統制システム運用状況の概要

当社は、上記の「内部統制システム基本方針」に則った体制を整備し適切に運用しております。本年度では、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）の運用、Cs Talk（職場討議）を通じたコンプライアンス意識の醸成など、従来からの各種施策のほか、以下の施策を実施しました。

1. グループ基本原則の施行

当社の事業が多様化し事業拠点がグローバル化する中で、世界各地域の法規制や社会的要請への対応も複雑化・高度化していることを踏まえ、この状況に適切に対応するため、当社グループがグローバルで事業を展開する上で遵守すべき共通の規範として、「グループ基本原則」を施行しました。

2. リスクマネジメント体制の見直し及び「グループ重大リスク」への対応

昨年度枠組みを大きく見直したリスクマネジメント体制の下、保安事故、品質不正、サプライチェーン、サイバーセキュリティに関するリスク等、昨年度設定した「グループ重大リスク」に加え、本年度は地政学と技術情報管理に関するリスクを新たに選定し、対応策を検討・実施しています。また、過年度の保安事故を踏まえ、保安事故・火災拡大防止に向けた方針を策定し、保安防災技術伝承活動の展開などの各種施策を実施しました。取締役会でも「グループ重大リスク」に関する議題を積極的に取り上げ、リスクマネジメントへの監督を遂行しています。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもございます。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(第133期)

連結株主資本等変動計算書

2023年４月１日から
2024年３月31日まで

(単位：百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,841	1,142,325	△ 7,426	1,318,129
暫定的な会計処理の確定による影響額			△ 636		△ 636
暫定的な会計処理の確定による影響額を反映した当期首残高	103,389	79,841	1,141,690	△ 7,426	1,317,493
剰余金の配当			△ 49,962		△ 49,962
親会社株主に帰属する当期純利益			43,806		43,806
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		0		122	122
連結子会社の増資による持分の増減		431			431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	431	△ 6,157	110	△ 5,615
当期末残高	103,389	80,272	1,135,533	△ 7,316	1,311,878

旭化成株式会社

(単位：百万円)	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,310	72	265,013	25,397	342,793	35,087	1,696,009
暫定的な会計処理の確定による影響額			9		9		△ 626
暫定的な会計処理の確定による影響額を反映した当期首残高	52,310	72	265,022	25,397	342,802	35,087	1,695,382
剰余金の配当							△ 49,962
親会社株主に帰属する当期純利益							43,806
自己株式の取得							△ 12
自己株式の処分							122
連結子会社の増資による持分の増減							431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,042	△ 86	152,369	7,470	158,711	146	158,858
当期変動額合計	△ 1,042	△ 86	152,369	7,470	158,711	146	153,242
当期末残高	51,269	△ 14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第133期)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数
287社

・主要な連結子会社の名称
旭化成ホームズ㈱、旭化成建材㈱、旭化成エレクトロニクス㈱、旭化成ファーマ㈱、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.、旭化成メディカル㈱、ZOLL Medical Corporation　等

なお、当連結会計年度より、新たに設立した８社、株式を追加取得した持分法適用の関連会社１社を連結子会社としています。

また、連結子会社の清算により３社、連結子会社間の合併により１社、連結子会社の売却により２社、共同新設分割に伴い設立した関連会社への承継により１社を連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称
旭化成ネットワークス㈱　等

・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数
39社

・主要な非連結子会社の名称
旭化成ネットワークス㈱　等

・主要な関連会社の名称
旭有機材㈱　等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

・主要な非連結子会社の名称
Asahi Kasei Innovation Partners, Inc.等

・主要な関連会社の名称
南陽化成㈱　等

・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相

当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度より、株式の取得により新たに関連会社２社、共同新設分割に伴い設立した関連会社１社を持分法適用会社としています。

また、株式の売却により関連会社３社及び持分法適用の子会社１社、清算により関連会社２社を持分法適用会社から除外しています。

また、株式の追加取得に伴い持分法適用の関連会社１社を連結子会社に変更しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易（上海）有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotive Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd、Sage Automotive Interiors (GuangZhou) Co., Ltd.、Sage Automotive Interiors (Thailand) Co., Ltd.、Sage ONF Automotive Interior Materials Chihuahua、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、Sage Automotive Interiors El Paso, Inc.、Sage Automotive Interiors de Juarez S. De R.L De C.V.、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール（張家港）有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料（上海）有限公司、旭化成塑料（香港）有限公司、旭化成塑料（広州）有限公司、旭化成塑料（常熟）有限公司、旭化成精細化工（南通）有限公司、旭化成分離膜装置（杭州）有限公司、旭化成電子材料（蘇州）有限公司、旭化成電子材料（常熟）有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、PPO Energy Storage Materials HK, Ltd、Polypore (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd、旭化成医療機器（杭州）有限公司、旭化成生物工程（上海）有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd、ZOLL Medical Switzerland AG、PT ZOLL Medical Indonesia、ZOLL Latin America S.A.、I.M.E. 2016 BV、Itamar Medical RPM Ltd.、Bionique Testing Laboratories LLC、旭化成（中国）投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司、旭化成科貿（上海）有限公司の決算日は、いずれも12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
　主として移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法

③ 棚卸資産
主として総平均法による原価法
ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　7～60年
機械装置及び運搬具　　2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
　債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 株式給付引当金
　株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

③ 修繕引当金
　設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 製品保証引当金
将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

⑤ 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの製品の販売、請負工事、サービスの提供等を主な事業としています。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

工事契約やサービスについては、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益を認識しています。また、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 (予定取引を含む)
金利スワップ	支払利息

(ハ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

⑥ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本　(注)2	491,015	701,644	109,484	1,302,144	13,685	1,315,828
米国	102,216	108,058	305,502	515,776	1,017	516,793
中国	231,495	―	17,831	249,326	75	249,401
その他	437,003	144,703	120,969	702,674	182	702,856
顧客との契約から生じる収益	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878
外部顧客への売上高	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
2.「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益133,819百万円を含めております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等４.会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	398,493
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	443,834
契約資産（期首残高）	41,060
契約資産（期末残高）	37,084
契約負債（期首残高）	72,948
契約負債（期末残高）	83,034

契約資産は、主に請負工事に関する履行義務に係る当社グループの対価に関する権利であり、当該権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。また、契約負債は、主に請負工事に関して履行義務の充足の前に顧客から受領した前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは72,948百万円です。

なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が１年超のものは主に「住宅」セグメントに関するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が１年以内の契約が存在します。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
１年以内	272,100
１年超	125,257
合計	397,357

（表示方法の変更に関する注記）

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「為替差損」及び「休止設備関連費用」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

1. マテリアルセグメントの固定資産に関する減損の兆候、認識及び測定

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末における帳簿価額（減損損失計上後）	減損損失計上額
有形固定資産及び無形固定資産	672,294百万円	92,389百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

基盤マテリアル事業を中心にマテリアルセグメントの業績が近年、悪化傾向にあり、既存事業において「戦略的再構築事業」の戦略の見直しや「抜本的事業構造転換」の方針に基づき、構造転換を検討しています。このような経営環境の中、マテリアルセグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、当該資産グループについて、減損の兆候を識別しています。

当社が営む環境ソリューション事業のうち石油化学製品事業、及びモビリティ＆インダストリアル事業のうち合成樹脂事業などの、エチレンセンターを起点に主原材料の社内供給関係にある事業を汎用石化・樹脂資産グループとしてグルーピングしています。当該資産グループの製品について、当連結会計年度において、中国市場を中心とした需要の低迷及び中国におけるエチレンをはじめとする各種石油化学製品の生産能力の拡大に起因した製品の需給バランスの悪化により、製品の販売数量の減少や市況の下落が生じ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候を識別しています。当該資産グループについて減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において58,381百万円の減損損失を計上しています。

また、汎用石化・樹脂資産グループ以外で減損の兆候を識別した資産グループにおいて、減損損失の認識が必要と判定した再生繊維事業などの一部の資産グループについて、減損損失を計上しています。その結果、当連結会計年度においてマテリアルセグメント合計で92,389百万円の減損損失を計上しています。

減損損失の認識の判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された事業計画を基礎としており、製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通しといった経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれています。また、使用価値の見積りに用いる割引率は10%～13.9%を採用しており、加重平均資本コストに貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映して決定しています。

減損損失の認識及び測定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

2. Polypore International, LLCの固定資産に関する減損の認識等

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末における帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	67,611百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Polypore International, LLC (Polypore International, LPより組織変更) の固定資産について、前連結会計年度にのれん及びその他の無形固定資産を対象として、186,376百万円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度において、Polypore International, LLCのリチウムイオン電池用乾式セパレータについて、生産面での課題の改善に遅れが生じたことや、環境対応車用途および三元系 (NMC) 正極を使用したエネルギー貯蔵システム (ESS) 用途の需要低迷により、継続して営業損失が計上され、Polypore International, LLCの資産グループに減損の兆候を識別していますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識していません。

Polypore International, LLCの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎としており、乾式セパレータの高出力・高耐久性といった特長が活かせるハイブリッド車向けリチウムイオン電池市場における販売数量の増加や、リン酸鉄リチウム (LFP) 系の正極を使用したエネルギー貯蔵システム (ESS) 向けリチウムイオン電池の北米需要獲得等の計画を考慮して見積られた将来の売上予測といった重要な仮定が含まれています。

これらの仮定に変動が生じた場合は、翌連結会計年度の連結計算書類における減損の認識に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金114百万円及び機械装置749百万円を銀行保証の担保として差し入れています。また、投資有価証券56百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	366,214百万円
機械装置及び運搬具	1,351,326百万円
その他	150,123百万円
合計	1,867,663百万円

3. 偶発債務

保証債務	37,347百万円
（うち共同保証による実質他社負担額）	（1,272百万円）

4. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形	20,662百万円
売掛金	423,172百万円
契約資産	37,084百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式	1,393,932	－	－	1,393,932
普通株式	1,393,932	－	－	1,393,932
自己株式	7,864	12	114	7,762
普通株式（注）1、2、3	7,864	12	114	7,762

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株です。
2．普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少114千株、単元未満株式の売渡しによる減少０千株です。
3．当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,662千株が含まれています。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（1）2023年５月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	24,981 百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）１株当たり配当額	18.00 円
（ニ）基準日	2023 年３月 31 日
（ホ）効力発生日	2023 年６月５日

（注）配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

（2）2023年11月７日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	24,981 百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）１株当たり配当額	18.00 円
（ニ）基準日	2023 年９月 30 日
（ホ）効力発生日	2023 年 12 月４日

（注）配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2024年５月９日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	24,981 百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）１株当たり配当額	18.00 円
（ニ）基準日	2024 年３月 31 日
（ホ）効力発生日	2024 年６月３日

（注）配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね１年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは為替の変動による影響を軽減するため、原則として実需の範囲内でデリバティブ取引（為替予約取引）によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　4．会計方針に関する事項（4）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項　④ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません（(注) をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
関連会社株式	20,089	35,406	15,317
その他有価証券	87,685	87,685	－
(2) 長期貸付金	18,821	18,837	16
資産計	126,595	141,928	15,333
(3) 社債	230,000	227,180	2,820
(4) 長期借入金	479,304	474,057	5,247
(5) リース債務	38,544	38,190	354
(6) 長期預り保証金	23,295	23,213	82
負債計	771,143	762,641	8,502
デリバティブ取引（*）	(1,683)	(1,683)	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）市場価格のない株式等　（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	79,895
出資証券	618

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから下記分類には含めていません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	85,654	－	－	85,654
社債	－	－	2,031	2,031
長期貸付金	－	－	2,896	2,896
資産計	85,654	－	4,927	90,582
デリバティブ取引				
通貨関連	－	1,683	－	1,683
負債計	－	1,683	－	1,683

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
投資有価証券				
関連会社株式	35,406	－	－	35,406
長期貸付金	－	－	15,941	15,941
資産計	35,406	－	15,941	51,347
社債	－	227,180	－	227,180
長期借入金	－	－	474,057	474,057
リース債務	－	－	38,190	38,190
長期預り保証金	－	－	23,213	23,213
負債計	－	227,180	535,461	762,641

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券　　上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に分類しています。

デリバティブ取引　　金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル２の時価に分類しています。

長期貸付金　　元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル３の時価に分類しています。

転換権付き貸付金の公正価値は、転換権の行使の有無別に公正価値を見積り、オプション内容に応じた調整を行っています。将来の収益予測等の重要な観察できないインプットを使用しているためレベル３の時価に分類しています。

社債　　当社の発行する社債の時価は、市場価格（売買参考統計値）に基づき算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しています。

長期借入金　　元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル３の時価に分類しています。

リース債務　　元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル３の時価に分類しています。

長期預り保証金　　長期預り保証金の時価については、預り期間が見積れる場合はその期間で割引計算を行っています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル３の時価に分類しています。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,308.20円
１株当たり当期純利益金額	31.60円

（注１）取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。（当連結会計年度1,662千株）

（注２）取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。（当連結会計年度1,695千株）

（重要な後発事象に関する注記）

重要な設備投資

1. 設備投資の目的

当社は2024年４月24日開催の取締役会において、リチウムイオン電池（LIB）用湿式セパレータ「ハイポア™」について、カナダ・オンタリオ州における製膜・塗工一貫工場建設を決定しました。

当社は『中期経営計画2024 ～Be a Trailblazer～』において、蓄エネルギー関連事業を「グループの次の成長を牽引する10のGrowth Gears（“GG10”）」の１つとして位置付けています。その中核事業である「ハイポア™」は、40年を超える事業の歴史を土台に技術革新をリードし、民生用途から車載用途に販売を拡大してきました。

今般、米国インフレ抑制法等による北米における電動車向けセパレータ需要の増加及びLIBサプライチェーンの現地化に対応すべく、今般新たにカナダ・オンタリオ州に製造拠点を新設することを決定しました。

2. 設備投資の内容

（1）立地：カナダ・オンタリオ州
（2）設備概要：「ハイポア™」製膜・塗工一貫ライン
（3）概算投資額：1,800億円
（4）生産能力：約７億㎡/年（塗工膜換算）
（5）商業運転開始時期：2027年予定

3. 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2025年３月期の連結業績に与える影響は軽微です。

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	連結損益計算書上の計上科目
汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備(注)	機械装置　他	岡山県倉敷市　他	58,381	減損損失
再生繊維製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	12,230	減損損失
ガスセンサ事業に関連するのれん　他	のれん、その他無形固定資産	Delsbo, Sweden 他	3,983	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置　他	滋賀県守山市　他	3,519	減損損失
不織布製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	2,755	減損損失
化学品原料製造設備	機械装置　他	宮崎県日向市　他	2,481	減損損失
発泡樹脂製造設備	機械装置　他	三重県鈴鹿市　他	2,144	減損損失
合成樹脂原料製造設備	建設仮勘定　他	Ulsan, Korea	2,124	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	1,701	減損損失
合成樹脂原料製造設備	建設仮勘定	Kuala Lumpur,Malaysia	1,403	減損損失
発電用設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	584	減損損失
事務所・試験用設備	建物構築物　他	大分県大分市	451	減損損失
その他	—	—	1,641	減損損失及び事業構造改善費用

(注) 汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備には、環境ソリューション事業のうち石油化学製品の製造設備、及びモビリティ＆インダストリアル事業のうち合成樹脂及びその原料の製造設備などが含まれます。

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備、再生繊維製造設備の一部、ガスセンサ事業に関連するのれん他、合成繊維製造設備(滋賀県守山市、宮崎県延岡市　他)、不織布製造設備、化学品原料製造設備及び発泡樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%～13.9%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、合成樹脂原料製造設備(Ulsan, Korea及びKuala Lumpur, Malaysia)、再生繊維製造設備の一部、発電用設備及び事務所・試験用設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち564百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2. 持分法による投資損失

連結決算において持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.の固定資産について減損損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失41,663百万円を計上しています。

3. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当社は連結子会社である Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. (以下「AKESM」) の株式の全てを、同じく当社の連結子会社である Asahi Kasei Holdings US, Inc.に譲渡しました。

本株式譲渡に関連し、前連結会計年度のAKESMへの投資に係る将来減算一時差異が税務上損金算入されることから、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として66,351百万円 (益) を計上しています。

4. 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱ (以下、「旭化成建材」) が二次下請として施工した横浜市所在のマンション (以下、「本件マンション」) の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク (2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーズより商号変更) 及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円 (その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更) の損害賠償を請求する訴訟 (以下、「一次訴訟」) を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟 (以下、「二次訴訟」) を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟 (以下、「三次訴訟」) を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

5. 企業結合

(1) フォトマスク用ペリクル事業の譲渡

①事業分離の概要

Ⅰ　分離先企業の名称

三井化学株式会社

Ⅱ　分離した事業の内容
ペリクルの製造、開発及び販売に関する事業

Ⅲ　事業分離を行った主な理由
当社及び三井化学株式会社（以下、「三井化学」）は、両社のペリクル事業の今後の在り方について協議を重ねた結果、迅速な意思決定と事業強化の観点から、FPDペリクル及びLSIペリクル事業を三井化学の盤石な体制のもとで運営していくことが最善との結論に至ったためです。

Ⅳ　事業分離日
2023年7月1日（吸収分割効力発生日及び事業譲渡日）

Ⅴ　法的形式を含む取引の概要
当社を吸収分割会社、三井化学を吸収分割承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。また、当社の連結子会社である台湾旭化成電子股份有限公司及びAsahi Kasei E-materials Korea Inc.が行う事業について、受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡。

② 実施した会計処理の概要
Ⅰ　移転損益の金額
事業譲渡益　2,986百万円

Ⅱ　移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,333 百万円
固定資産	1,509 百万円
資産合計	4,842 百万円
流動負債	384 百万円
固定負債	124 百万円
負債合計	508 百万円

Ⅲ　会計処理
移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

③ 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
マテリアル

④ 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年10月31日 (米国東部時間) に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に17,082百万円、商標権に2,595百万円、受注残に2,469百万円配分されました。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は34,952百万円から22,146百万円減少し、12,806百万円となりました。なお、償却期間はのれんが20年 (均等償却)、顧客関連資産が13年、商標権が19年、受注残が2年となりました。

また、当連結会計年度の期首において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。当連結会計年度の期首において、無形固定資産その他が18,902百万円、為替換算調整勘定が9百万円それぞれ増加し、のれんの金額が19,529百万円、利益剰余金が636百万円それぞれ減少しています。

(第133期)

株主資本等変動計算書

2023年４月１日から
2024年３月31日まで

旭化成株式会社

(単位：百万円)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金
当期首残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	96	12,513	21	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の積立						1,502			
特別償却準備金の取崩						△ 15			
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 173		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	1,487	△ 173	1	－
当期末残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	1,583	12,340	21	7,000

(単位：百万円)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	153,668	281,145	△ 7,425	456,505	50,199	77	50,275	506,780
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△ 1,502	－		－				－
特別償却準備金の取崩		15	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		173	－		－				－
特定災害防止準備金の積立		△ 1	－		－				－
剰余金の配当		△ 49,962	△ 49,962		△ 49,962				△ 49,962
当期純利益		170,162	170,162		170,162				170,162
自己株式の取得				△ 12	△ 12				△ 12
自己株式の処分				122	122				122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 1,373	△ 107	△ 1,480	△ 1,480
当期変動額合計	－	118,886	120,200	110	120,310	△ 1,373	△ 107	△ 1,480	118,830
当期末残高	82,000	272,554	401,345	△ 7,315	576,815	48,826	△ 31	48,795	625,610

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第133期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認め

られる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び販売を主な事業としています。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計

算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

会社計算規則第115条の２第３項の定めに従って注記を省略しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) ４. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

会社計算規則第115条の２第３項の定めに従って注記を省略しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

固定資産に関する減損の兆候、認識及び測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末における帳簿価額 (減損損失計上後)	減損損失計上額
有形固定資産及び無形固定資産	439,299百万円	84,393百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

基盤マテリアル事業を中心に当社の業績が近年、悪化傾向にあり、既存事業において「戦略的再構築事業」の戦略の見直しや「抜本的事業構造転換」の方針に基づき、構造転換を検討しています。このような経営環境の中、当社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、当該資産グループについて、減損の兆候を識別しています。

当社が営む環境ソリューション事業のうち石油化学製品事業、及びモビリティ＆インダストリアル事業のうち合成樹脂事業などの、エチレンセンターを起点に主原材料の社内供給関係にある事業を汎用石化・樹脂資産グループとしてグルーピングしています。当該資産グループの製品について、当事業年度において、中国市場を中心とした需要の低迷及び中国におけるエチレンをはじめとする各種石油化学製品の生産能力の拡大に起因した製品の需給バランスの悪化により、製品の販売数量の減少や市況の下落が生じ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候を識別しています。当該資産グループについて減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回

ったため、当事業年度において58,381百万円の減損損失を計上しています。

また、汎用石化・樹脂資産グループ以外で減損の兆候を識別した資産グループにおいて、減損損失の認識が必要と判定した再生繊維事業などの一部の資産グループについて、減損損失を計上しています。その結果、当事業年度において、当社は合計で84,393百万円の減損損失を計上しています。

なお、共用資産を含む、より大きな単位について、当社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を識別していますが、共用資産を含む、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された事業計画を基礎としており、製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通しといった経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれています。また、使用価値の見積りに用いる割引率は10%を採用しており、加重平均資本コストに貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映して決定しています。

減損損失の認識及び測定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌事業年度の計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,460 百万円

2. 偶発債務

保証債務	18,001 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,141 百万円)
(うち被再保証金額)	(14,472 百万円)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	141,710 百万円
(2) 長期金銭債権	19,825 百万円
(3) 短期金銭債務	209,839 百万円
(4) 長期金銭債務	20,879 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	231,091 百万円
仕入高	226,549 百万円
販売費及び一般管理費	47,512 百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高　　284,021 百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額（合計27,708百万円）を配賦しています。

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）	損益計算書上の計上科目
汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備（注）	機械装置　他	岡山県倉敷市　他	58,381	減損損失
再生繊維製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	12,230	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置　他	滋賀県守山市　他	3,519	減損損失
不織布製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	2,755	減損損失
化学品原料製造設備	機械装置　他	宮崎県日向市　他	2,481	減損損失
発泡樹脂製造設備	機械装置　他	三重県鈴鹿市　他	2,144	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	1,701	減損損失
発電用設備	機械装置　他	宮崎県延岡市　他	584	減損損失
その他	―	―	598	減損損失及び事業構造改善費用

（注）汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備には、環境ソリューション事業のうち石油化学製品の製造設備、及びモビリティ＆インダストリアル事業のうち合成樹脂及びその原料の製造設備などが含まれます。

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備、再生繊維製造設備の一部、合成繊維製造設備（滋賀県守山市、宮崎県延岡市　他）、不織布製造設備、化学品原料製造設備、発泡樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10％で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、再生繊維製造設備の一部、発電用設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち0百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

3. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当社は連結子会社である Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. (以下「AKESM」) の株式の全てを、同じく当社の連結子会社である Asahi Kasei Holdings US, Inc.に譲渡しました。

本株式譲渡に関連し、前事業年度のAKESM株式評価損計上時に税務上否認していた金額が認容されること及び売却損が税務上損金算入されることから、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として66,351百万円 (益) を計上しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	7,761千株

普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が1,662千株含まれています。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	60,540 百万円
関係会社株式評価下げ額	48,271 百万円
減損損失	32,094 百万円
退職給付引当金	17,158 百万円
固定資産処分損	4,832 百万円
未払賞与	2,410 百万円
修繕引当金	2,368 百万円
債務保証損失引当金	1,193 百万円
投資有価証券評価下げ額	1,030 百万円
未収入金	1,029 百万円
その他	3,183 百万円
繰延税金資産小計	174,108 百万円
評価性引当額	△93,522 百万円
繰延税金資産合計	80,586 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,938 百万円
固定資産圧縮積立金	△7,983 百万円
特別償却準備金	△698 百万円
その他	△150 百万円
繰延税金負債合計	△30,769 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	49,818 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号　2021年8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
子会社	旭化成ホームズ㈱	所有直接100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	△85,111	関係会社短期借入金	21,836
	旭化成リフォーム㈱	所有間接100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	△27,049	関係会社短期借入金	13,681
	旭化成ホームプロダクツ㈱	所有直接100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	△20,048	関係会社短期借入金	4,750
	旭化成メディカル㈱	所有直接100.0%	グループファイナンス	資金貸付(注1)	△2,361	関係会社短期貸付金	35,286
					7,666	関係会社長期貸付金	7,666
	Asahi Kasei Holdings US, Inc.	所有直接100.0%	グループファイナンス・株式の売却	資金借入(注1)	△225	関係会社短期借入金	26,483
				関係会社株式の売却(注2)	16,666	−	−
				関係会社株式の売却損(注2)	19,145	−	−
	Asahi Kasei Pharma Denmark A/S	所有直接100.0%	株式の購入	利息の支払(注3)	159	固定負債その他	20,879
関連会社	三菱ケミカル旭化成エチレン㈱	所有直接50.0%	製品の購入	原材料の購入(注4)	94,959	買掛金	11,348
	エム・エーライフマテリアルズ株式会社	所有直接39.38%	共同新設分割	会社分割による承継 承継資産 承継負債(注5)	21,083 142	−	−

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載しています。

(注２) 関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定されています。

(注３) 株式購入取引に係る利息については、市場金利動向等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注４) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されています。

(注５) 当社は、当社及び三井化学株式会社を分割会社、エム・エーライフマテリアルズ株式会社を分割承継会社とする共同新設分割により、スパンボンド不織布関連製品の開発、販売に関する事業を新設会社へ承継しました。なお、新設分割対価については、エム・エーライフマテリアルズ株式会社の株式39,378株の交付を受けています。

(１株当たり情報に関する注記)

１株当たり純資産額	451.32円
１株当たり当期純利益金額	122.76円

(注１) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度1,662千株)

(注２) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度1,695千株)